

平成30年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	沖縄の特殊事情に伴う特別対策に必要な経費 (沖縄振興開発金融公庫に対する出資金に必要な経費)			<b>担当部局庁</b>	沖縄振興局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	昭和47年度	<b>事業終了 (予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官(調査金融担当)	村上勝彦			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	沖縄振興開発金融公庫法第4条第2項 沖縄振興特別措置法第73条			<b>関係する 計画、通知等</b>	沖縄振興基本方針(平成24年5月内閣総理大臣決定)及び沖縄振興計画(平成24年5月沖縄県知事決定)				
<b>主要政策・施策</b>	沖縄振興、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	沖縄振興開発金融公庫(以下、「公庫」という。)は、沖縄振興開発金融公庫法に規定する業務のほかに、平成14年度から沖縄振興特別措置法に基づく特例業務として、新事業創出促進のための出資を行っており、新事業の創出を通じて産業振興・雇用創出の促進を図ることによって、様々な特殊事情を抱える沖縄県経済を政策金融面から支援する。								
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	公庫が行う新事業創出促進のための出資等を円滑に実施するため、必要と見込まれる出資金の財源として、内閣府の一般会計から出資として交付するもの。 なお、平成24年度補正、25年度予算による財政措置を受けたことから、26年度から29年度まで同目的での追加的な措置は行っていなかったものの、30年度に追加財政措置を受けている。 なお、27年度は、消費税軽減税率導入に係るシステム対応関連貸付制度の創設(日本政策金融公庫並び制度)に伴い、同制度の円滑な執行を図る観点からの財務基盤の強化に必要な出資金を措置している。(28年度、29年度は予算措置なし)								
<b>実施方法</b>	その他								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	<b>予算 の 状 況</b>	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	300	400		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	100	-	-	-	-		
		計	100	0	0	300	400		
	執行額	100							
	執行率(%)	100%	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	-	-					
	<b>平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
沖縄振興開発金融公庫出資金		300	400	沖縄振興特別措置法が平成33年度まで継続すること等を踏まえ、31年度必要と見込まれる金額を積算したことによる。					
計		300	400						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 33年度
	売上高の増加	ベンチャー出資先の出資時と比較した売上増加企業の割合	成果実績	%	66.7	70	68.3	-	-
			目標値	%	60	60	60	-	60
			達成度	%	111.2	116.7	113.8	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b> 沖縄振興開発金融公庫からの提出資料									
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 33年度
	雇用の増加	ベンチャー出資先の出資時と比較した従業員数増加企業の割合	成果実績	%	47.6	52.5	53.7	-	-
			目標値	%	50	50	50	-	50
			達成度	%	95.2	105	107.4	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b> 沖縄振興開発金融公庫からの提出資料									
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	ベンチャー出資実績	活動実績	百万円	280	370	280			
		当初見込み	百万円	300	300	500	500		
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	融資実績	活動実績	百万円	133,901	152,693	151,216			
		当初見込み	百万円	142,000	142,500	152,500	169,000		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、公庫において沖縄の産業振興及び雇用の創出を図るため、沖縄振興開発金融公庫法に規定する業務のほかに、平成14年度から沖縄振興特別措置法に基づく、特例業務として新事業創出促進のための出資を実施するために必要な財務基盤の強化を目的としている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公庫は、一般の民間金融機関が供給することが困難な資金を供給することを目的としている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	沖縄の産業振興や雇用の創出を図るため新たに事業を行う者に対して出資等をするための財務基盤の強化を目的として出資している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公庫内に民間有識者で構成する新事業創出促進出資評価委員会を設置し、出資判断に際しては意見を徴している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成29年度末時点において、出資時と比較した売上高増加企業の割合が68.3%、従業員数増加企業の割合が53.7%となっており、沖縄の産業振興及び雇用の創出を図るために効果があつたものと評価できる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成29年度は、当初5億円の出資を予定していたが、相談件数が当初想定を下回ったこと等により、実績は2.8億円となった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業による沖縄振興開発金融公庫の新事業創出者に対する積極的な支援により、新事業の創出を通じた産業振興及び雇用創出に対し十分な公庫があつたものと評価できる。	
	改善の方向性	引き続き沖縄公庫の業務内容や実績等を的確に把握し、適正な予算の執行を図る。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	事業の有効性・効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させるべき。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

沖縄公庫の新事業創出者に対する積極的な支援により、新事業の創出を通じた産業振興及び雇用創出に対し十分な効果が図られるよう、引き続き安定的に事業の運用を行い、沖縄県の自立型経済の発展に貢献するよう努める。なお、同業務に係る出資については、26～29年度概算要求において要求をしていない。

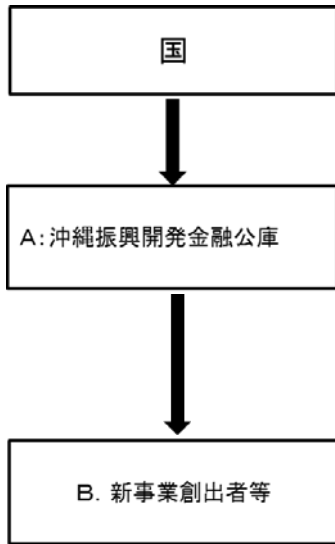
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	0078-②
平成26年度	0073-②	平成27年度	0079-02	平成28年度	0072		
平成29年度	内閣府 ( 0075 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



出資(平成29年度はなし)  
(600百万円(平成25年度))

出資(4件、280百万円(平成29年度))  
(新事業創出促進出資評価委員会による評価を経て)

